



2021年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月16日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
 コード番号 2385 URL <http://www.soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

定時株主総会開催予定日 2021年9月28日

配当支払開始予定日

2021年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	8,942	4.0	916	12.5	920	16.2	562	23.2
2020年6月期	9,312	23.0	1,047	20.9	1,097	25.1	731	32.2

(注) 包括利益 2021年6月期 580百万円 (20.9%) 2020年6月期 734百万円 (29.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	21.49		9.7	12.6	10.3
2020年6月期	27.97		13.8	16.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 百万円 2020年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	7,146	6,231	84.5	230.88
2020年6月期	7,407	5,781	75.7	214.39

(参考) 自己資本 2021年6月期 6,039百万円 2020年6月期 5,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	107	24	131	4,255
2020年6月期	829	692	102	4,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期		0.00		5.00	5.00	130	17.9	2.5
2021年6月期		0.00		5.00	5.00	130	23.3	2.2
2022年6月期(予想)		0.00		5.00	5.00		30.4	

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300		250		250		150		5.73
通期	8,500		700		700		430		16.44

(注) 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期	26,158,200 株	2020年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	2021年6月期	0 株	2020年6月期	0 株
期中平均株式数	2021年6月期	26,158,200 株	2020年6月期	26,158,200 株

(参考)個別業績の概要

2021年6月期の個別業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	424	0.0	130	10.4	131	13.4	288	86.4
2020年6月期	424	40.4	118	55.9	116	58.5	154	38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	11.02	
2020年6月期	5.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年6月期	4,234	4,212	4,212	4,055	99.5	161.05	161.05	
2020年6月期	4,073	4,055	4,055	4,055	99.6	155.03	155.03	

(参考) 自己資本 2021年6月期 4,212百万円 2020年6月期 4,055百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」及び当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国の経済は、政府の経済対策の効果もあり、昨春の新型コロナウイルス感染症の広がりによる急激な落ち込みからの回復基調が続きましたが、直近では新規感染者数の急増にともなう緊急事態宣言の発出等により経済活動に深刻な悪影響が生じており、先行きの不透明感も高まっております。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine=科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等199百万円(前期比71.1%増)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高172百万円(前期比77.8%増)、当連結会計年度末の受注残高は104百万円(前期末比29.4%減)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前期はなし)、受注高(前期はなし)及び当連結会計年度末の受注残高(前期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等336百万円(前期比24.0%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高225百万円(前期比10.3%減)、当連結会計年度末の受注残高は296百万円(前期末比27.3%減)となりました。

当該事業においては、評価試験事業において受注残高の減少により売上原価中の固定費負担が増大したこと、および医薬臨床研究支援事業において採算性の低い小規模案件が増加したこと等から、売上原価率が上昇し、営業費用が増加しました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高535百万円(前期比4.2%減)、営業損失31百万円(前期は36百万円の営業利益)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当連結会計年度におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等451百万円(前期比10.5%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高451百万円(前期比10.5%増)、当連結会計年度末の受注残高はありませんでした(前期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高451百万円(前期比10.5%増)、営業利益71百万円(前期比63.3%増)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、販売の減少傾向が続き、172百万円(前期比1.2%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国市場向け商品の販売が、同国のEC市場においてイベント依存の傾向が高まるなか、2020年11月のアリババ・グループの大規模イベント「天猫ダブルイレブン」における売上は大きく伸びたものの、その後のイベントでは売上が振るわず、特に第3四半期会計期間以降は低調に推移したこと等から、4,238百万円(前期比11.2%減)となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高4,411百万円(前期比10.8%減)、営業利益777百万円(前期比22.6%減)となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤、スポーツドリンク等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当連結会計年度におきましては、例年と同様、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて集中的に広告宣伝費を投下し、販売の一層の拡大を図りました。また、夏場以外の時期においても、費用対効果の確実性の高い媒体を厳選して広告出稿を行ったこと等から定期購入顧客が順調に増加し、販売が拡大傾向で推移しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高2,744百万円（前期比3.0%増）、営業利益は221百万円（前期比31.4%増）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当連結会計年度におきましては、ラクトフェリン原料の販売が、原料価格の高騰や納入数量の増加を主因として拡大傾向で推移しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高797百万円（前期比9.2%増）、営業利益は170百万円（前期比70.9%増）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は292百万円（前期は304百万円の営業損失）となりましたので、当連結会計年度の連結売上高は8,942百万円（前期比4.0%減）、連結営業利益は916百万円（前期比12.5%減）、連結経常利益は920百万円（前期比16.2%減）となりました。

また、特別損失として減損損失を11百万円計上したこと等により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は908百万円（前期比16.7%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は562百万円（前期比23.2%減）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりによる影響につきましては、生体評価システム事業において新規案件の延期や中止等による受注の減少傾向が生じておりますが、連結業績に占める同事業の割合は大きくないことから、現時点においては、当社グループの業績に与える影響は軽微となっております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて260百万円減少（3.5%減）し、7,146百万円となりました。これは主に、商品が353百万円増加したものの、現金及び預金が257百万円、受取手形及び売掛金が359百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて710百万円減少（43.7%減）し、914百万円となりました。これは主に、買掛金が321百万円、未払法人税等が271百万円及び前受金が92百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて449百万円増加（7.8%増）し、6,231百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が130百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を562百万円計上したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ257百万円減少（前期は1,412百万円の増加）し、当連結会計年度末には4,255百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、107百万円（前連結会計年度に得られた資金は829百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額307百万円、仕入債務の減少額321百万円、前受金の減少額92百万円及び法人税等の支払額624百万円等によるものであります。税金等調整前当期純利益908百万円の計上、売上債権の減少額359百万円等により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24百万円（前連結会計年度に得られた資金は692百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、131百万円（前連結会計年度に使用した資金は102百万円）となりました。これは配当金の支払額131百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第26期	第27期
	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率 (%)	75.7	84.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	187.2	166.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 第26期及び第27期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、いずれも期末有利子負債がないため記載しておりません。
 5. 第26期及び第27期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは次のとおりであります。

化粧品事業においては、中国市場向けの主力商品である「モイストクリームマスクPro.」の販売が、特に当連結会計年度の第3四半期会計期間以降に鈍化しており、今後、商品ラインナップの拡充やマーケティング戦略の見直し等により中国市場向け販売の立て直しを図る方針であります。売上高の大部分を占める当該商品の販売見通し等から、当連結会計年度比で減収および減益を見込んでおります。

健康補助食品においては、当連結会計年度に実施した広告宣伝活動が奏功して定期購入顧客が増加していることや、次期においても需要期である夏場を中心として積極的な広告宣伝活動を推進する方針であること等から、増収および増益を見込んでおります。

機能性素材開発事業においては、売上高は当連結会計年度比で横ばい程度を見込んでおりますが、ラクトフェリンの新規効能の臨床試験費用等の研究開発費が増加すること等から減益を見込んでおります。

その他の事業につきましては、何れも概ね当連結会計年度と同程度の売上高および営業損益となる見通しであります。

以上のようなことから、次期の連結業績につきましては、後記のとおり予想しております。

なお、当該業績予想数値は、「(1)当期の業績の概況」に記載の新型コロナウイルス感染症の広がりによる業績への影響について、現時点において見込まれるものは織り込んでおり、また、現在の状況が継続することを前提としておりますが、今後の状況の悪化により業績予想に重要な変動が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
次期 (2022年6月期) 業績予想 (百万円)	8,500	700	700	430
(参考) 当期 (2021年6月期) 実績 (百万円)	8,942	916	920	562

(注) 上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき、不確定な要素については仮定を置いた上で、当社にて作成したものであります。実際の業績数値は、様々な要因により上記業績予想と異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,513,347	4,255,805
受取手形及び売掛金	1,049,507	690,173
商品	579,817	933,723
仕掛品	472,461	374,056
原材料及び貯蔵品	330,852	382,779
その他	103,653	267,204
貸倒引当金	△11,010	△5,617
流動資産合計	7,038,629	6,898,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,759	54,669
減価償却累計額	△25,770	△28,444
建物(純額)	28,989	26,225
機械及び装置	26,549	26,549
減価償却累計額	△20,542	△22,907
機械及び装置(純額)	6,006	3,641
工具、器具及び備品	139,130	134,211
減価償却累計額	△126,751	△127,425
工具、器具及び備品(純額)	12,379	6,785
有形固定資産合計	47,375	36,651
無形固定資産		
のれん	7,897	3,948
その他	30,562	25,088
無形固定資産合計	38,459	29,037
投資その他の資産		
投資有価証券	20,738	20,738
繰延税金資産	154,145	59,080
その他	107,837	102,900
投資その他の資産合計	282,721	182,718
固定資産合計	368,556	248,407
資産合計	7,407,185	7,146,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,327	227,375
未払法人税等	348,850	77,260
ポイント引当金	86,896	100,132
前受金	337,418	245,084
その他	289,840	248,339
流動負債合計	1,612,333	898,193
固定負債		
退職給付に係る負債	13,297	16,646
繰延税金負債	—	156
固定負債合計	13,297	16,803
負債合計	1,625,631	914,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	1,871,643	2,302,914
株主資本合計	5,608,187	6,039,457
非支配株主持分	173,367	192,079
純資産合計	5,781,554	6,231,537
負債純資産合計	7,407,185	7,146,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,312,499	8,942,496
売上原価	5,065,464	4,829,769
売上総利益	4,247,035	4,112,727
販売費及び一般管理費	3,199,307	3,195,938
営業利益	1,047,728	916,789
営業外収益		
受取利息	3,388	159
受取配当金	300	250
受取賠償金	26,000	1,032
保険解約返戻金	36,970	531
為替差益	—	1,618
その他	2,023	986
営業外収益合計	68,681	4,577
営業外費用		
支払補償費	7,243	—
為替差損	9,794	—
事務所移転費用	—	1,007
その他	1,452	318
営業外費用合計	18,491	1,326
経常利益	1,097,918	920,040
特別利益		
投資有価証券売却益	9,649	—
特別利益合計	9,649	—
特別損失		
関係会社株式評価損	17,261	—
固定資産除却損	0	261
減損損失	—	11,350
特別損失合計	17,261	11,611
税金等調整前当期純利益	1,090,306	908,428
法人税、住民税及び事業税	444,471	232,432
法人税等調整額	△100,182	95,222
法人税等合計	344,288	327,654
当期純利益	746,018	580,774
非支配株主に帰属する当期純利益	14,331	18,712
親会社株主に帰属する当期純利益	731,686	562,061

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	746,018	580,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,668	—
その他の包括利益合計	△11,668	—
包括利益	734,349	580,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720,017	562,061
非支配株主に係る包括利益	14,331	18,712

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,899,955	1,244,590	4,981,133
当期変動額				
剰余金の配当			△104,632	△104,632
親会社株主に帰属する当期純利益			731,686	731,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	627,053	627,053
当期末残高	1,836,587	1,899,955	1,871,643	5,608,187

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,668	11,668	159,035	5,151,837
当期変動額				
剰余金の配当				△104,632
親会社株主に帰属する当期純利益				731,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,668	△11,668	14,331	2,662
当期変動額合計	△11,668	△11,668	14,331	629,716
当期末残高	—	—	173,367	5,781,554

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,836,587	1,899,955	1,871,643	5,608,187
当期変動額				
剰余金の配当			△130,791	△130,791
親会社株主に帰属する当期純利益			562,061	562,061
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	431,270	431,270
当期末残高	1,836,587	1,899,955	2,302,914	6,039,457

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	173,367	5,781,554
当期変動額		
剰余金の配当		△130,791
親会社株主に帰属する当期純利益		562,061
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,712	18,712
当期変動額合計	18,712	449,983
当期末残高	192,079	6,231,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,090,306	908,428
減価償却費	31,196	27,393
のれん償却額	3,948	3,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,307	△5,393
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10,067	13,235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,980	3,348
受取利息及び受取配当金	△3,688	△409
受取賠償金	△26,000	△1,032
保険解約返戻金	△36,970	△531
支払補償費	7,243	—
為替差損益 (△は益)	7,651	△5,996
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,649	—
減損損失	—	11,350
関係会社株式評価損	17,261	—
固定資産除却損	0	261
売上債権の増減額 (△は増加)	△298,994	359,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,444	△307,428
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,235	△38,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,814	△321,951
前受金の増減額 (△は減少)	4,000	△92,333
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49,917	△78,694
その他	△11,775	39,326
小計	987,323	514,670
利息及び配当金の受取額	1,802	403
賠償金の受取額	26,000	1,032
保険解約返戻金の受取額	81,993	531
補償金の支払額	△7,243	—
法人税等の支払額	△260,316	△624,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,558	△107,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,000	—
有価証券の償還による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,484	△7,748
無形固定資産の取得による支出	△7,037	△16,460
投資有価証券の売却及び償還による収入	502,500	—
差入保証金の回収による収入	—	21
差入保証金の差入による支出	△7	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー	692,970	△24,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△102,626	△131,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,626	△131,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,651	5,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,412,249	△257,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,101,097	4,513,347
現金及び現金同等物の期末残高	4,513,347	4,255,805

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、今後の広がりや収束時期、業績に与える影響は不確実性が高いものと考えております。繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいては、期末日以降、連結財務諸表作成時までに入手可能であった情報を考慮し、2022年6月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計処理に反映しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「生体評価システム事業」、「ヘルスケアサポート事業」、「化粧品事業」、「健康補助食品事業」及び「機能性素材開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「生体評価システム」、「ヘルスケアサポート」、「化粧品」、「健康補助食品」及び「機能性素材開発」の5つを報告セグメントとしております。

「生体評価システム」は、食品等の機能性・安全性等に関する臨床評価試験、ならびに医療用医薬品の臨床研究支援をしております。「ヘルスケアサポート」は、特定保健指導の受託等、健康保険組合等に対して、様々なサービスを提供しております。「化粧品」は化粧品等の製造及び販売をしております。「健康補助食品」はイミダペプチド等の健康補助食品を販売しております。「機能性素材開発」はラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	559,347	408,538	4,947,338	2,665,153	730,621	9,310,999	1,500	9,312,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	496	7,733	8,229	△8,229	—
計	559,347	408,538	4,947,338	2,665,649	738,354	9,319,229	△6,729	9,312,499
セグメント利益	36,423	43,816	1,003,952	168,596	99,912	1,352,702	△304,974	1,047,728
セグメント資産	579,555	221,760	2,892,574	1,206,975	1,220,395	6,121,260	1,285,924	7,407,185
その他の項目								
減価償却費	3,821	1,157	14,831	6,028	4,786	30,625	571	31,196
のれんの償却額	—	—	—	—	3,948	3,948	—	3,948
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,120	146	2,908	4,345	630	9,150	279	9,430

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
- (2) セグメント利益の調整額△304,974千円には、全社費用が△359,574千円、セグメント間取引消去が53,100千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,285,924千円には、全社資産が4,164,710千円、セグメント間取引消去が△2,878,785千円含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	535,933	451,469	4,411,542	2,744,421	797,630	8,940,996	1,500	8,942,496
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,111	—	—	—	9,070	26,181	△26,181	—
計	553,044	451,469	4,411,542	2,744,421	806,700	8,967,178	△24,681	8,942,496
セグメント利益 又は損失 (△)	△31,280	71,551	777,008	221,470	170,709	1,209,459	△292,670	916,789
セグメント資産	454,161	249,182	2,551,464	1,335,616	1,352,336	5,942,761	1,203,772	7,146,534
その他の項目								
減価償却費	5,957	1,230	12,893	3,327	3,476	26,885	508	27,393
のれんの償却額	—	—	—	—	3,948	3,948	—	3,948
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	14,256	339	7,683	284	—	22,563	245	22,808

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
 - (2) セグメント利益又は損失の調整額△292,670千円には、全社費用が△347,270千円、セグメント間取引消去が53,100千円含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額1,203,772千円には、全社資産が4,234,846千円、セグメント間取引消去が△3,031,074千円含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	4,393,330	化粧品

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トレンドリンクス	3,919,966	化粧品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
減損損失	11,350	—	—	—	—	—	11,350

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,948	—	3,948
当期末残高	—	—	—	—	7,897	—	7,897

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	3,948	—	3,948
当期末残高	—	—	—	—	3,948	—	3,948

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	214.39円	230.88円
1株当たり当期純利益	27.97円	21.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	731,686	562,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	731,686	562,061
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,158,200	26,158,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。